

学 位 論 文 要 旨

氏 名 川真田 早苗

題 目 徳島県吉野川中流水害頻発地域の小学校における
「生きる力」を育成する防災教育の実践学的研究

学位論文要旨（和文2,000字又は英文1,000語程度）

本研究では、「災害に適切に対応する能力の基礎を培い」且つ「主体的に行動する態度」を児童に身に付けさせることができる水害を対象とした標準的な防災教育プログラムの作成を目指した。具体的には、カリキュラムマネジメントを活用し、4年生、5年生及び4年生・5年生を連結した理科学習と社会科学習と総合的な学習の時間からなる防災教育プログラムの学習内容と学習方法を明らかにし、学級担任が実践可能な平成29年の学習指導要領に準拠した防災教育プログラムを提案した。

水害は誘因（大雨等）と素因（地形）があいまって発生する。そこで、実践校は学校の立地条件が異なっても学級担任が実践できるように、素因（地形）が異なる3校を対象とした。学年は、平成20年の学習指導要領において水害に関する学習が位置付けられている4年生と5年生を対象とした。時間数は、水害に対して意識の高い児童が多い学校では10時間、意識の低い児童が多い学校では16時間とした。これらの効果は学習の振り返りシートに児童が記入した内容等をもとに検討した。以上3校の実践を踏まえ3点が明らかになった。1点目は学校の立地条件や児童の水害に対する意識に関わらない標準的な防災教育プログラムに必要な時間数は4年生、5年生ともに16時間であること、2点目は誘因と素因に関する理科の学習内容の追加が必要であること、3点目は安全な地域づくりに貢献しようとする児童、保護者、地域住民の姿が見られたことから、本防災教育プログラムはESDの具体的な教育活動としても有効であることが示唆された。

論文構成は以下の通りである。

第1章 序論

第2章 先行研究

第3章 水害を対象とした防災教育プログラム

第4章 考察

第5章 結論

第1章では、目的、意義及び方法論を述べた。徳島県吉野川流域は水害頻発地域であるが、近年は、日本全国の1741市町村中1673市町村においても水害が発生している。また、1時間降水量50mm等の発生回数が増加しており、水害を対象とした防災教育がより重要になっている。そのために、カリキュラムマネジメントの視点から理科学習と社会科学習と総合的な学習の時間を活用し「災害に適切に対応する能力の基礎を培い」且つ「主体的に行動する態度」を身に付けさせることができる防災教育プログラム

を開発・実践・検討することを通して、標準的な防災教育プログラムの作成を目指した。

第2章では、先行研究及び小学校における防災教育の現状について整理した。1990年から2015年までの学校教育に関連する主な4つの教育学会（日本理科教育学会，日本地学教育学会，日本生活科・総合的学習教育学会，日本安全教育学会）の学会誌に掲載された論文を調査した結果，全1717編の論文中53編が防災教育関連であり，そのうちの10編が水害を対象とした防災教育関連の論文であった。学校における防災教育の研究例が少ない理由は文科省の異なる部局による異なる方針の為と推察される。教育現場では，防災教育とは地震や火災を対象とした避難訓練で十分との誤解があったようだ。しかし，教科横断的な総合的な学習の時間に防災教育を実践することが望ましいとの方針が示されていることから，昭和26年～平成20年の学習指導要領の変遷を明らかにした上で，教科横断的な総合的な学習の時間における学習内容を検討した。

第3章では，水害を対象とした防災教育プログラムの概要と3校の実践について述べた。ここでは，まず，昭和26年～平成20年までの小学校学習指導要領理科の水害に関する学習内容を抽出し，水害を発生させる誘因と素因，内水氾濫と外水氾濫の視点で整理した。その結果，平成20年の学習指導要領には素因及び内水氾濫に関する学習内容が含まれていないことが明らかになった。次に，第2章で得た知見と素因及び内水氾濫に関する学習内容を加えた防災教育プログラムを開発し，沖積平野に学校が立地しており水害に対する意識が高い4年生の児童，扇状地の扇央に学校が立地しており水害に対する意識が低い4年生の児童，急斜面の山地に続く山際の緩斜面に学校が立地しており水害に対する意識が低い5年生の児童を対象として実践した。その結果5点の知見を得た。1点目は，水害に対する意識が高い児童には水害の誘因である1時間降水量を理解させる学習内容が必要であること，一方，水害に対する意識が低い児童には水害の素因である地形を理解させる学習内容が必要であるという知見を得た。2点目は，扇央に立地する学校の4年生の児童は，地表面の傾斜に関する理解が不十分であり，山際の緩斜面に立地する学校の5年生の児童は，地表面の地形と水の流れ方に関する理解が不十分であったことから，水害の素因となる地表面の傾斜と水の流れ方に関する学習内容が必要であるという知見を得た。3点目は，防災教育プログラムの効果を挙げるためには，関心が似ている児童により編成した小集団での問題解決の活動及び調べ学習が有効であるという知見を得た。4点目は，学級内と地域への2回の発表により，児童は学習内容を多面的に理解し，児童自身が学習の成果を統合するという知見を得た。5点目は，理科・社会科・総合的な学習の時間からなる本防災教育プログラムの実践により，児童は学習の意義を自覚し，地域の安全な環境づくりに貢献しようとする意欲が高まるといふ知見を得た。

第4章では，第3章の3校の実践を踏まえ，誘因と素因に関する学習内容を加えた学級担任が実践可能な平成29年の小学校学習指導要領に準拠した4年生，5年生及び4年生・5年生を連結した標準的な水害を対象とした16時間の防災教育プログラムを提案した。加えた素因に関する学習内容の1つは，地表面の地形（傾斜）と水の流れ方に関する学習内容である。これは，平成29年の小学校学習指導要領理科の改訂会議に申請し採択された。

第5章では，本防災教育プログラムの発展性について述べた。本防災教育プログラム実践後，児童だけでなく，保護者及び地域住民も安全な地域づくりに貢献しようとする姿が見られた。このことから，本防災教育プログラムはESDの具体的な教育活動としても有効であることが示唆された。